



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月24日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社**

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	237,749	9.3	64,398	3.4	48,788	19.1
15年9月中間期	262,014	12.5	66,632	65.0	40,961	685.2
16年3月期	498,256		135,690		79,629	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	30 98	29 27
15年9月中間期	28 09	24 89
16年3月期	53 99	48 33

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 653百万円 15年9月中間期 1,053百万円 16年3月期 99百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 普通株式 1,574,581,757株 優先株式 55,025,714株

15年9月中間期 普通株式 1,458,185,209株 優先株式 125,000,000株

16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	16,670,307	826,146	5.0	495 85	13.24 [速報値]
15年9月中間期	15,081,048	719,692	4.8	424 99	12.10
16年3月期	15,371,378	802,029	5.2	481 03	12.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 普通株式 1,666,124,770株 優先株式 -株

15年9月中間期 普通株式 1,458,145,287株 優先株式 125,000,000株

16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,048,879	1,205,632	80,292	439,957
15年9月中間期	338,731	46,288	100,542	197,221
16年3月期	9,256	17,498	28,618	516,251

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	470,000	145,000	85,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)51円02銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「16年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間 (当期) 純利益} \dots \frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 ...

$$\frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{中間 (当期) 純利益調整額}}{\text{中間期 (当期) 中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期 (当期) 末資本の部合計} - \text{控除する金額}}{\text{中間期 (当期) 末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

平成 17 年 3 月期  
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・・・	1
経営方針	・・・	2
経営成績及び財政状態	・・・	6
中間連結貸借対照表	・・・	8
中間連結損益計算書	・・・	14
中間連結剰余金計算書	・・・	16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	17
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・	19
比較中間連結貸借対照表	・・・	21
比較中間連結損益計算書	・・・	23
比較中間連結剰余金計算書	・・・	24
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	25
セグメント情報	・・・	26
生産、受注及び販売の状況	・・・	27
有価証券の時価等	・・・	28
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・・・	33
個別中間財務諸表の概要	・・・	39

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用関連会社 5 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 14 か店 (信託銀行業) 連結子会社 12 社 住信振興株式会社 (ビル管理業) 住信ローン保証株式会社 (ローン保証業) 住信ビジネスサービス株式会社 (人材派遣業 事務代行業) 住信インベストメント株式会社 (ベンチャーキャピタル業) 住信保証株式会社 (ローン保証業) 日本 TA ソリューション株式会社 (システム開発運営・データ処理業) 住信情報サービス株式会社 (情報処理業) 住信カード株式会社 (クレジットカード業) すみしん不動産株式会社 (住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社 (投信委託 投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所 (調査・研究及びコンサルティング業) 持分法適用関連会社 5 社 ビジネクスト株式会社 (金銭貸付業) 人事サービス・コンサルティング株式会社 (情報処理サービス業) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託銀行業) 住信リース株式会社 (リース業) 日本トラスティ情報システム株式会社 (システム開発運営業)
米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店 (信託銀行業) 連結子会社 4 社 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) (銀行業、信託業) STB Preferred Capital (Cayman) Ltd. (金融業)
欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店 (信託銀行業) 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A. (銀行業、信託業、証券業)
アジア・ オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店 (信託銀行業) 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (銀行業、証券業)

(注) 主要な会社名の ( ) 内は、主な事業の内容であります。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、住友の事業精神と信託の根本理念の下で、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自モデルへ変革を遂げることにより、「企業価値を高めるとともに、社会の持続的成長の実現を目指すこと」を基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策（配当に、自己株式取得を加えた総合的な利益還元策）を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を20%以上とし、業績に連動した配当を実施してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場のニーズ等を考慮し、適宜検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、従来よりリテール・ホールセール・マーケット資金・受託・不動産の各事業による事業部制を採用し、収益性向上に対する各事業部門の責任を明確化することで、一定の成果をあげてまいりました。こうした事業部制の利点を維持しつつ、さらに事業推進のスピードアップと確実な達成を果たすために、本年4月より、リテール・ホールセール両事業部門を括る「顧客グループ」を設置いたしました。

新しい体制の下、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画では、特に「信託型投資銀行業務」と「CSR (Corporate Social Responsibility) 経営」の2つを軸として、当社ビジネスモデルをより一層進化させてまいります。

具体的には、信託銀行として培った投資対象資産等の選別力、不良債権処理・政策株式圧縮・経費削減でいち早く実現した強固な財務基盤、お客様のあらゆる経営課題に幅広い取引でお応えすることにより構築してきた大企業取引基盤、業務・商品開発力、特色ある関連会社群、経営の機動性と専門性の両方を発揮できる「単一企業体による銀行・信託・不動産兼営」といった当社ならではの強みを背景に、各種プロジェクト・不動産その他の資産担保証券等に関わる投資業務・証券化業務を拡大いたします。さらに、自己勘定での投資で培ったノウハウも活かしながら、オルタナティブ投資の分野で新たな投資家ニーズをより一層喚起してまいります。

また、当社はCSR経営を掲げ、「社会への影響力」と「持続的な収益力」を併せ持つ信託銀行の実現を目指しております。環境問題等をはじめとする社会的な課題を意識し、社会的責任投資ファンドや環境配慮型住宅向け専用ローンをはじめ、CSRの視点から新たなビジネスの創出を目指す金融機関として、今後もCSR経営を実践してまいります。

こうした取り組みの下、当社ビジネスモデルの一層の進化に向け、邁進してまいります。

## (5) コーポレートガバナンス

### 【基本的な考え方】

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を掲げています。これは、当社の活動が、経済・社会との密接なつながり、高い公共性を有していること、また、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

当社では、こうした経営理念の下で、コーポレートガバナンスを、「より効率的で透明な経営を通じて、当社が持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組み」と位置付け、その充実に努めております。

これにより、当社は、「社会・お客様・株主・従業員」というステークホルダーが、それぞれの利益を増大し、持続的な成長を実現できる、「企業価値創造サイクルの順回転」の創出を目指しております。

### 【施策の実施状況】

意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレートガバナンス体制

当社では平成 11 年に執行役員制・平成 12 年に事業部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。現状は、取締役 2 名、取締役兼執行役員 9 名、取締役を兼務しない執行役員 17 名が選出されております。取締役会は、全取締役と全監査役で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は 3 名の社外監査役を含む 5 名の監査役で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査するほか、監督機能の充実に図るため、業務監査部・会計監査人とともに三様監査体制を構成しております。

取締役会の下には、経営会議を設置し、経営方針に関する事項や個別重要事項について決議しております。

更に、以下のような審議会・委員会を設置し、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項を審議・決定もしくは検討いたします。

- ・ ALM審議会 (月1回以上)

オフバランス取引を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

- ・ 投融資審議会 (週1回)

運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針及び投融資案件等の決議

- ・ 年金運用審議会 (年4回)

年金信託財産、財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ 受託資産運用審議会 (年4回)

主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)及び単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ その他各種委員会

- ・ コンプライアンス委員会

: コンプライアンス体制全体の状況をチェック

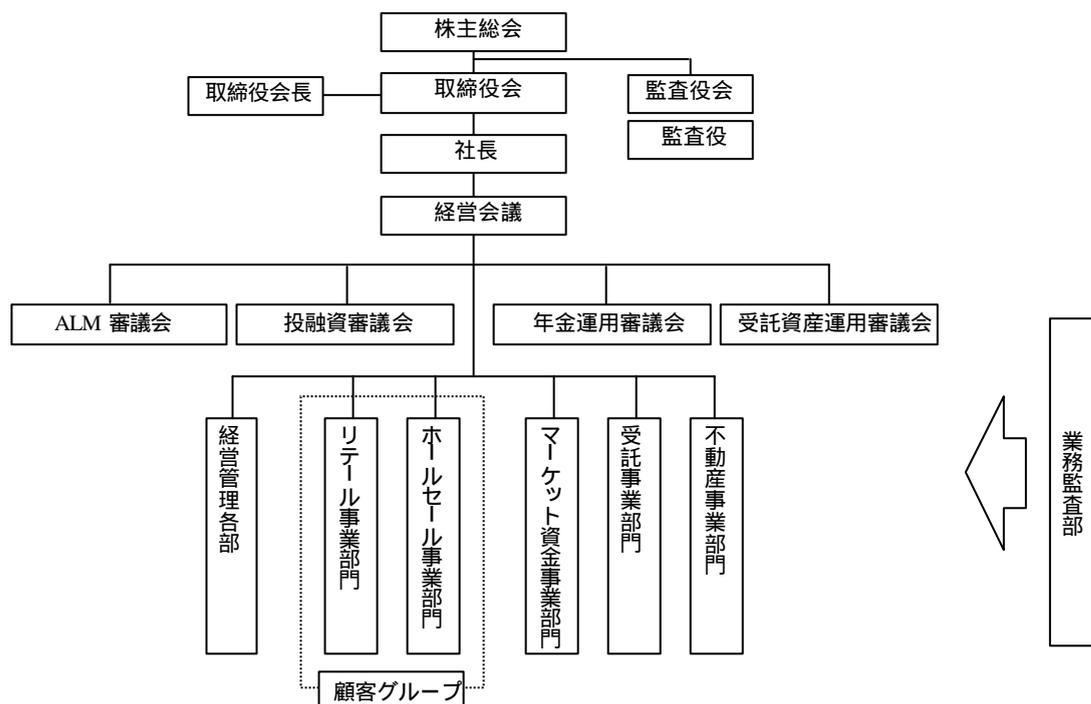
- ・ 商品審査委員会

新商品・新規業務の各種リスクを特定・評価

- ・ オペレーショナルリスク管理委員会

: オペレーショナルリスク管理の強化、業務効率化に関する方策の検討

(業務執行・監督等内部統制体制)



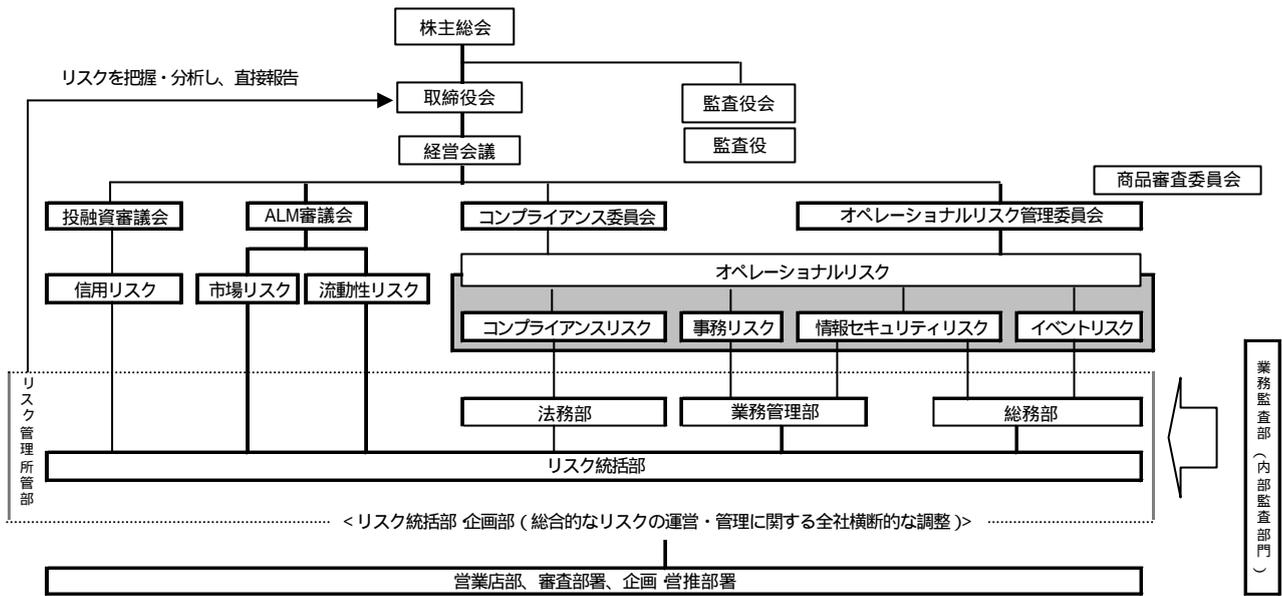
リスク管理体制

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化等により、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しています。お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は、「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な認識、継続的な評価、適切な管理・運営並びにコンプライアンス（法令等遵守）体制の充実に努めています。

具体的には、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部の中に各リスクカテゴリーを所管するリスク管理所管部を設置しており、その詳細は以下のとおりであります。

(イ)信用・市場・流動性リスク及びオペレーショナルリスク全体を統括するリスク統括部、オペレーショナルリスクのうち、(ロ)コンプライアンスについては法務部、(ハ)事務リスク及び情報リスク以外の情報セキュリティリスクについては業務管理部、(ニ)イベントリスク及び情報リスクに関する情報セキュリティリスクについては総務部がそれぞれ所管し、リスクのモニタリング・分析と、適切なリスク管理体制の企画・推進を行っています。また、これらのさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくために、リスク管理に係る全社横断的な調整機能をリスク統括部と企画部が協働で担っています。さらに、リスク管理所管部を含む内部管理体制の適切性・有効性を、業務監査部が検証しています。取締役会は、各リスクの管理・運営状況について、定期的にあるいは随時、報告を受けています。

(リスク管理体制)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。なお、現状、社外取締役は選任しておりません。

当社は、個人のお客様に、当社の状況をよりわかりやすくお知らせするため、ミニディスクロージャー誌を発行しております。更に、IR 活動では積極的な情報公開を行い、日本証券アナリスト協会より、4 年連続でディスクロージャー優良企業に選ばれております。こうした IR 用プレゼンテーション資料はホームページにも掲載しており、株主の皆様・お客様に対して、より詳しい企業情報の提供に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期の連結損益の状況につきましては、経常利益は前年同期比 22 億円減少して 643 億円、中間純利益は 78 億円増加して 487 億円、1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 29 円 27 銭となりました。これは、マーケット収益の悪化を主因に、実勢ベースの収益を表す修正業務純益が減少する一方で、これまでの資産健全化の成果として、貸出関係損失が大幅減少し、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことによるものです。

経常利益の内訳を所在地別に見ますと、日本で 566 億円、米州で 37 億円、欧州で 29 億円、アジア・オセアニアで 10 億円となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業などの金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 282 億円減少の 4,700 億円、経常利益は 93 億円増加の 1,450 億円、当期純利益は 53 億円増加の 850 億円としております。

経営方針 (2)利益配分に関する基本方針にもとづき、当社単体の利益配分につきましては、通期の業績予想を前提に、普通株式 1 株当たりの期末配当金を 10 円 (6 月公表予想の 1 株当たり 6 円から 4 円増配)と見込んでおります。なお、配当につきましては、期末配当に一本化させていただいております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

なお、当社及び当社グループの事業その他 (投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

不良債権等与信業務に係るリスク

債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク

資金調達に係るリスク

繰延税金資産の計上に係るリスク

信託事業の遂行に係るリスク

規制変更のリスク

事業戦略に関するリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

### (2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、当中間期中 1 兆 2,989 億円増加し、期末残高は 16 兆 6,703 億円となりました。このうち貸出金は、企業の資金需要が依然低迷したこと等から、期中 1,334 億円減少し期末残高は 8 兆 7,286 億円、有価証券は、国債等の内外債券の積み増しにより、期中 1 兆 3,339 億円増加し期末残高は 4 兆 9,707 億円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、期中 2,643 億円増加し期末残高は 9 兆 496 億円となりました。純資産額は、中間純利益による利益剰余金の増加により、期中 241 億円増加し期末残高は 8,261 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は期中 1 兆 3,228 億円減少し、期末残高は 50 兆 5,663 億円となりました。このうち金銭信託は期中 1 兆 5,958 億円減少した一方、投資信託は期中 6,045 億円の増加となっております。

その他有価証券の評価差額は、期中 252 億円減少し、ネット1,352 億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権合計(当社単体)は、期中 659 億円減少し、2,230 億円となり、総与信に占める割合は 0.6%減少し2.2%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1 兆 488 億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1 兆 2,056 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 802 億円の収入となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 4,399 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、中間純利益の計上及び劣後債務借り換えの前倒しを主因として 13.24%(速報値)となりました。最近 3 中間連結会計期間末及び最近 2 連結会計年度末の推移は次のとおりであります。

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	15年3月期	16年3月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.56%	12.10%	13.24%	10.48%	12.45%

# 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	637,145	預 金	9,049,638
コールローン及び買入手形	137,031	譲 渡 性 預 金	1,316,535
買入金銭債権	154,566	コールマネー及び売渡手形	94,873
特定取引資産	283,863	売 現 先 勘 定	1,739,466
金 銭 の 信 託	2,000	債券貸借取引受入担保金	244,661
有 価 証 券	4,970,720	特 定 取 引 負 債	39,257
貸 出 金	8,728,627	借 用 金	160,680
外 国 為 替	9,776	外 国 為 替	6,782
そ の 他 資 産	1,246,245	社 債	412,200
動 産 不 動 産	107,537	信 託 勘 定 借	1,409,181
繰 延 税 金 資 産	130,438	そ の 他 負 債	909,604
支 払 承 諾 見 返	356,083	賞 与 引 当 金	4,081
貸 倒 引 当 金	90,701	退 職 給 付 引 当 金	2,538
投資損失引当金	3,027	繰 延 税 金 負 債	250
		再評価に係る繰延税金負債	6,627
		連 結 調 整 勘 定	829
		支 払 承 諾	356,083
		負債の部合計	15,753,294
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	90,866
		(資本の部)	
		資 本 金	287,053
		資 本 剰 余 金	240,472
		利 益 剰 余 金	231,527
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,530
		株 式 等 評 価 差 額 金	80,701
		為 替 換 算 調 整 勘 定	5,643
		自 己 株 式	4,433
		資本の部合計	826,146
資 産 の 部 合 計	16,670,307	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	16,670,307

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記20.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可

能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,194百万円であります。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,503百万円）については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施して実施した多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は177,292百万円、繰延ヘッジ利益は169,163百万円であります。当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ、あるいは金利スワップ

の特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 104,760 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,919 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,756 百万円、延滞債権額は 105,626 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 59,429 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 15 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 80,796 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 196,194 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 59,429 百万円であります。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,242 百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 183,490 百万円

有価証券 2,222,190 百万円

貸出金 178,193 百万円

担保資産に対応する債務

預金 31,013 百万円

コールレ及び売渡手形 84,881 百万円

売現先勘定 1,739,466 百万円

債券貸借取引受入担保金 244,661 百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 309,097 百万円、その他資産 51 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 18,672 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,923 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 19,992 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 6,778 百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 196,468 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 192,642 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

26. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い審理が行われております。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。
28. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 970,351 百万円、貸付信託 1,170,881 百万円であります。
30. 1 株当たりの純資産額 495 円 84 銭
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 34.まで同様であります。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
中間連結貸借対照表計上額					
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額				247,072 百万円	65 百万円
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	254,103 百万円	255,512 百万円	1,409 百万円	1,410 百万円	0 百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	101,785	101,945	159	159	-
その他	8,036	8,252	216	218	2
合計	363,924	365,710	1,786	1,789	3

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	430,761 百万円	572,988 百万円	142,226 百万円	161,004 百万円	18,777 百万円
債券	1,215,320	1,213,486	1,834	1,256	3,090
国債	981,491	979,082	2,409	170	2,579
地方債	49,527	49,459	68	306	375
短期社債	-	-	-	-	-
社債	184,301	184,944	643	779	135
その他	2,484,677	2,479,522	5,155	10,986	16,141
合計	4,130,760	4,265,996	135,235	173,246	38,010

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 54,957 百万円を差し引いた金額 80,278 百万円のうち少数株主持分相当額 64 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 713 百万円を加算した額 80,927 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 228 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合であります。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,306,232 百万円	32,780 百万円	8,929 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	152,981 百万円
非上場外国証券	136,690 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77,754 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	287,337 百万円	907,774 百万円	500,753 百万円	26,489 百万円
国債	247,850	531,741	428,371	25,222
地方債	240	26,094	23,124	-
短期社債	-	-	-	-
社債	39,246	349,938	49,258	1,267
その他	58,387	996,210	1,183,064	270,728
合計	345,724	1,903,985	1,683,818	297,218

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	2,000 百万円
中間連結貸借対照表計上額	2,000 百万円
評価差額	- 百万円

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,173,456百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,833,149百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 信託報酬及び再信託報酬については、従来、信託計算期間終了時に収益及び費用として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は5,505百万円、経常費用は1,266百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4,239百万円各々増加しております。

38. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は76百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

# 中間連結損益計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		237,749
信 託 報 酬	37,253	
資 金 運 用 収 益	114,332	
（うち貸出金利息）	( 58,725 )	
（うち有価証券利息配当金）	( 44,469 )	
役 務 取 引 等 収 益	39,446	
特 定 取 引 収 益	1,541	
そ の 他 業 務 収 益	24,019	
そ の 他 経 常 収 益	21,155	
経 常 費 用		173,350
資 金 調 達 費 用	43,935	
（うち預金利息）	( 15,434 )	
役 務 取 引 等 費 用	10,189	
特 定 取 引 費 用	86	
そ の 他 業 務 費 用	31,886	
営 業 経 費	69,119	
そ の 他 経 常 費 用	18,132	
経 常 利 益		64,398
特 別 利 益		18,880
特 別 損 失		2,457
税金等調整前中間純利益		80,821
法人税、住民税及び事業税		723
法人税等調整額		29,467
少数株主利益		1,842
中 間 純 利 益		48,788

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり中間純利益金額 30円98銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円27銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常収益」には、株式等売却益 10,803百万円を含んでおります。
  6. 「その他経常費用」には、貸出金償却 805百万円、株式等償却 2,302百万円を含んでおります。
  7. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 16,727百万円を含んでおります。
  8. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,829百万円を含んでおります。
  9. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,437
資 本 剰 余 金 増 加 高	35
新株予約権の行使による新株の発行	35
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	240,472
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	192,150
利 益 剰 余 金 増 加 高	49,082
中 間 純 利 益	48,788
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	294
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,704
配 当 金	9,631
役 員 賞 与	70
自 己 株 式 処 分 差 損	3
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	231,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	80,821
減価償却費	2,564
減損損失	76
連結調整勘定償却額	276
持分法による投資損益( )	653
貸倒引当金の増加額	21,084
賞与引当金の増加額	135
退職給付引当金の増加額	98
資金運用収益	114,332
資金調達費用	43,935
有価証券関係損益( )	21,548
金銭の信託の運用損益( )	5
為替差損益( )	80,239
動産不動産処分損益( )	542
特定取引資産の純増( )減	17,271
特定取引負債の純増減( )	7,914
貸出金の純増( )減	135,914
預金の純増減( )	263,769
譲渡性預金の純増減( )	65,723
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	4,612
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	33,888
コールローン等の純増( )減	18,818
コールマネー等の純増減( )	659,041
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	5,523
外国為替(資産)の純増( )減	82
外国為替(負債)の純増減( )	433
信託勘定借の純増減( )	15,967
資金運用による収入	119,163
資金調達による支出	38,855
その他	39,870
小計	1,049,599
法人税等の支払額	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,575,638
有価証券の売却による収入	3,917,975
有価証券の償還による収入	455,274
金銭の信託の増加による支出	1,313
動産不動産の取得による支出	2,610
動産不動産の売却による収入	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,538
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	8,300
配当金支払額	9,624
少数株主への配当金支払額	1,317
自己株式の取得による支出	41
自己株式の売却による収入	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	165
現金及び現金同等物の増加額	76,294
現金及び現金同等物の期首残高	516,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	439,957

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	637,145 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>197,188 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>439,957 百万円</u></u>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

すみしん不動産株式会社  
住信アセットマネジメント株式会社  
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)  
The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社

主要な会社名

住信リース株式会社  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

日本機械リース販売株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
6月末日	5社
7月末日	1社
9月末日	11社

2月末日を中間決算日とする連結される子会社については、8月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

( 4 ) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

## 比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社  
(単位：百万円)

科 目	平成16年9月30日 現在 (A)	平成15年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成16年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
( 資産の部 )					
現金預け金	637,145	425,844	211,301	747,328	110,182
コールローン及び買入手形	137,031	61,914	75,116	205,377	68,346
買入金銭債権	154,566	97,783	56,783	104,628	49,938
特定取引資産	283,863	246,328	37,534	301,134	17,271
金銭の信託	2,000	0	2,000	686	1,313
有価証券	4,970,720	3,746,289	1,224,430	3,636,779	1,333,940
貸出金	8,728,627	8,992,977	264,349	8,862,059	133,431
外国為替	9,776	9,596	180	13,339	3,563
その他資産	1,246,245	963,464	282,781	1,015,665	230,579
動産不動産	107,537	110,832	3,294	108,861	1,323
繰延税金資産	130,438	212,063	81,624	150,047	19,608
支払承諾見返	356,083	327,807	28,276	340,283	15,800
貸倒引当金	90,701	113,853	23,152	111,785	21,084
投資損失引当金	3,027	-	3,027	3,027	-
資産の部合計	16,670,307	15,081,048	1,589,259	15,371,378	1,298,929
( 負債の部 )					
預金	9,049,638	8,587,543	462,094	8,785,275	264,362
譲渡性預金	1,316,535	1,251,566	64,968	1,382,259	65,723
コールマネー及び売渡手形	94,873	190,500	95,626	150,700	55,826
売現先勘定	1,739,466	818,273	921,193	1,024,599	714,867
債券貸借取引受入担保金	244,661	502,636	257,974	239,138	5,523
特定取引負債	39,257	46,729	7,471	47,171	7,914
借入金	160,680	151,329	9,351	155,393	5,287
外国為替	6,782	12,862	6,079	7,216	433
社債	412,200	403,500	8,700	330,500	81,700
新株予約権付社債	-	75	75	70	70
信託勘定借	1,409,181	1,358,198	50,982	1,425,148	15,967
その他負債	909,604	610,191	299,412	576,391	333,213
賞与引当金	4,081	3,654	427	4,216	135
退職給付引当金	2,538	2,302	235	2,440	98
繰延税金負債	250	190	60	254	4
再評価に係る繰延税金負債	6,627	2,956	3,671	6,826	199
連結調整勘定	829	1,383	553	1,106	276
支払承諾	356,083	327,807	28,276	340,283	15,800
負債の部合計	15,753,294	14,271,700	1,481,593	14,478,992	1,274,302

科 目	平成16年9月30日 現在 (A)	平成15年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成16年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	90,866	89,655	1,211	90,356	509
(資本の部)					
資 本 金	287,053	287,015	37	287,018	35
資 本 剰 余 金	240,472	240,435	37	240,437	35
利 益 剰 余 金	231,527	151,114	80,413	192,150	39,377
土 地 再 評 価 差 額 金	3,530	4,506	8,037	3,235	295
株 式 等 評 価 差 額 金	80,701	44,782	35,918	95,941	15,240
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,643	3,768	1,875	5,848	205
自 己 株 式	4,433	4,393	40	4,433	0
資 本 の 部 合 計	826,146	719,692	106,454	802,029	24,117
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	16,670,307	15,081,048	1,589,259	15,371,378	1,298,929

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 ( A )	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 ( 要 約 )
経 常 収 益	237,749	262,014	24,265	498,256
信 託 報 酬	37,253	31,627	5,626	76,401
資 金 運 用 収 益	114,332	107,363	6,969	213,292
（うち貸出金利息）	( 58,725 )	( 61,338 )	( 2,613 )	( 120,786 )
（うち有価証券利息配当金）	( 44,469 )	( 42,904 )	( 1,565 )	( 86,168 )
役 務 取 引 等 収 益	39,446	33,203	6,243	72,137
特 定 取 引 収 益	1,541	3,008	1,467	3,760
そ の 他 業 務 収 益	24,019	60,227	36,208	76,227
そ の 他 経 常 収 益	21,155	26,584	5,429	56,437
経 常 費 用	173,350	195,381	22,031	362,565
資 金 調 達 費 用	43,935	58,668	14,732	93,583
（うち預金利息）	( 15,434 )	( 16,129 )	( 695 )	( 29,964 )
役 務 取 引 等 費 用	10,189	8,239	1,950	19,309
特 定 取 引 費 用	86	-	86	-
そ の 他 業 務 費 用	31,886	24,031	7,855	49,015
営 業 経 費	69,119	66,545	2,573	132,716
そ の 他 経 常 費 用	18,132	37,897	19,764	67,940
経 常 利 益	64,398	66,632	2,234	135,690
特 別 利 益	18,880	8,642	10,237	8,017
特 別 損 失	2,457	3,004	547	5,052
税金等調整前中間(当期)純利益	80,821	72,270	8,550	138,656
法人税、住民税及び事業税	723	532	190	1,201
法人税等調整額	29,467	28,932	534	54,025
少数株主利益	1,842	1,843	1	3,798
中間(当期)純利益	48,788	40,961	7,826	79,629

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 ( A )	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 ( 要 約 )
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,437	240,435	2	240,435
資 本 剰 余 金 増 加 高	35	-	35	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	240,472	240,435	37	240,437
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	192,150	114,190	77,959	114,190
利 益 剰 余 金 増 加 高	49,082	42,059	7,022	83,095
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,704	5,135	4,569	5,135
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	231,527	151,114	80,413	192,150

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 (A)	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	80,821	72,270	8,550	138,656
減価償却費	2,564	2,860	296	5,846
減損損失	76	-	76	-
連結調整勘定償却額	276	276	-	553
持分法による投資損益( )	653	1,053	1,707	99
貸倒引当金の増加額	21,084	25,206	4,122	27,275
投資損失引当金の増加額	-	-	-	3,027
賞与引当金の増加額	135	321	186	241
退職給付引当金の増加額	98	23	75	160
資金運用収益	114,332	107,363	6,969	213,292
資金調達費用	43,935	58,668	14,732	93,583
有価証券関係損益( )	21,548	21,663	115	54,094
金銭の信託の運用損益( )	5	2	2	33
為替差損益( )	80,239	65,385	145,624	107,884
動産不動産処分損益( )	542	1,170	627	1,387
特定取引資産の純増( )減	17,271	433,597	416,325	378,791
特定取引負債の純増減( )	7,914	283,674	275,759	283,231
貸出金の純増( )減	135,914	150,332	14,417	281,413
預金の純増減( )	263,769	111,261	375,031	86,470
譲渡性預金の純増減( )	65,723	307,079	241,355	176,386
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	4,612	328	4,284	1,264
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	33,888	37,020	70,909	39,475
コールローン等の純増( )減	18,818	13,433	32,251	163,740
コールマネー等の純増減( )	659,041	188,859	847,900	22,333
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	5,523	115,765	110,242	147,731
外国為替(資産)の純増( )減	82	3,921	3,839	1,882
外国為替(負債)の純増減( )	433	3,143	3,577	2,502
信託勘定借の純増減( )	15,967	119,147	103,180	52,197
資金運用による収入	119,163	127,269	8,105	229,674
資金調達による支出	38,855	65,594	26,738	93,158
その他	39,870	92,440	132,310	56,362
小計	1,049,599	338,209	1,387,809	8,479
法人税等の支払額	719	521	198	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,879	338,731	1,387,610	9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,575,638	3,422,963	2,152,675	8,385,863
有価証券の売却による収入	3,917,975	2,754,765	1,163,209	7,368,617
有価証券の償還による収入	455,274	620,642	165,368	1,035,633
金銭の信託の増加による支出	1,313	0	1,313	686
動産不動産の取得による支出	2,610	1,320	1,289	3,047
動産不動産の売却による収入	681	2,587	1,906	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,632	46,288	1,159,343	17,498
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	10,000	10,000	-	15,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,538	97,009	7,471	128,803
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	8,300	-	8,300	107,366
配当金支払額	9,624	5,131	4,493	5,133
少数株主への配当金支払額	1,317	1,305	11	2,615
自己株式の取得による支出	41	30	10	73
自己株式の売却による収入	38	1	37	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,292	100,542	20,249	28,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	27	192	2,335
現金及び現金同等物の増加額	76,294	284,504	208,210	34,525
現金及び現金同等物の期首残高	516,251	481,726	34,525	481,726
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	439,957	197,221	242,735	516,251

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

住友信託銀行株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	210,951	10,776	12,844	3,177	237,749	-	237,749
(2)セグメント間の内部経常収益	543	3,719	673	198	5,134	( 5,134)	-
計	211,495	14,495	13,517	3,375	242,884	( 5,134)	237,749
経常費用	154,844	10,749	10,538	2,353	178,485	( 5,134)	173,350
経常利益	56,651	3,745	2,979	1,021	64,398	( -)	64,398

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	219,651	18,111	15,637	8,613	262,014	-	262,014
(2)セグメント間の内部経常収益	640	3,561	759	212	5,174	( 5,174)	-
計	220,292	21,673	16,397	8,826	267,189	( 5,174)	262,014
経常費用	162,544	17,220	15,222	5,568	200,556	( 5,174)	195,381
経常利益	57,748	4,452	1,174	3,257	66,632	( -)	66,632

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	410,197	35,776	39,605	12,676	498,256	-	498,256
(2)セグメント間の内部経常収益	1,780	6,834	1,474	383	10,472	( 10,472)	-
計	411,978	42,611	41,080	13,059	508,729	( 10,472)	498,256
経常費用	294,767	34,570	35,274	7,857	372,470	( 9,904)	362,565
経常利益	117,210	8,040	5,805	5,202	136,258	( 567)	135,690
資産	14,822,688	944,510	555,588	477,926	16,800,713	(1,429,334)	15,371,378

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・中東」にはシンガポール等が属しております。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	26,797	237,749	11.2 %
前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	42,362	262,014	16.1 %
前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	88,058	498,256	17.6 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

### 1. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	254,103	255,512	1,409	1,410	0	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	101,785	101,945	159	159	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8,036	8,252	216	218	2	15,784	16,380	595	612	17
合 計	363,924	365,710	1,786	1,789	3	15,784	16,380	595	612	17

(注) 1. 時価は、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)					前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	430,761	572,988	142,226	161,004	18,777	487,067	557,701	70,633	108,742	38,108
債 券	1,215,320	1,213,486	1,834	1,256	3,090	1,203,934	1,190,992	12,942	4,877	17,819
国 債	981,491	979,082	2,409	170	2,579	832,231	816,165	16,065	302	16,368
地 方 債	49,527	49,459	68	306	375	37,358	37,412	53	658	605
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	184,301	184,944	643	779	135	334,344	337,414	3,069	3,916	846
そ の 他	2,484,677	2,479,522	5,155	10,986	16,141	1,803,951	1,820,429	16,478	31,441	14,963
合 計	4,130,760	4,265,996	135,235	173,246	38,010	3,494,953	3,569,123	74,169	145,062	70,892

(注) 1. 当(前)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、当(前)中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### (3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場債券	152,981
非上場外国証券	136,690
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,754

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場外国証券	94,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,432
貸付信託受益証券	11,027

## (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間期末(平成16年9月30日現在)			前中間期末(平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
関連会社株式	149	1,698	1,548	-	-	-

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

## 2. 金銭の信託関係

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	0	0	-	-	-	

(注)当(前)中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

## 3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	134,853	73,810
その他有価証券	134,853	73,810
( )繰延税金負債	54,802	29,594
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	80,051	44,215
( )少数株主持分相当額	64	44
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	713	611
株式等評価差額金	80,701	44,782

(注)当(前)中間連結会計期間末日における時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 〔前連結会計年度末〕

## 1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	256,428	35

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	279	278	1	0	1
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	10,110	10,481	370	376	5
合 計	10,390	10,760	369	377	7

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	450,824	609,902	159,077	175,285	16,208
債 券	1,165,292	1,156,378	8,914	1,293	10,207
国 債	933,310	924,240	9,069	113	9,183
地 方 債	60,228	59,955	273	428	702
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	171,753	172,183	429	752	322
そ の 他	1,501,371	1,511,710	10,339	15,668	5,329
合 計	3,117,489	3,277,991	160,502	192,248	31,745

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,308,180	113,633	55,897

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場債券	139,477
非上場外国証券	129,789
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,615

(6) 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	54,983	712,404	502,177	26,568
国 債	5,990	457,963	435,414	25,150
地 方 債	1,691	28,181	30,081	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	47,300	226,259	36,682	1,418
そ の 他	65,128	700,722	629,083	167,884
合 計	120,112	1,413,126	1,131,261	194,453

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体) (単位: 百万円)

種 類	前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	149	1,775	1,625

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	686	686	-	-	-

### 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	160,067
その他有価証券	160,067
( )繰延税金負債	64,805
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	95,262
( )少数株主持分相当額	79
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	758
株式等評価差額金	95,941

(注)時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

( 1 ) 金利関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売 建	20,204,997	29,036	29,036	30,411,280	62,905	62,905
	買 建	19,106,981	7,190	7,190	26,978,046	22,932	22,932
	金利オプション						
	売 建	1,031,152	100	259	2,711,795	845	76
	買 建	536,695	21	73	3,187,584	439	679
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	21,905,725	533,971	533,971	20,085,224	669,479	669,479
	受取変動・支払固定	21,222,542	495,754	495,754	19,136,881	595,176	595,176
	受取変動・支払変動	4,725,151	233	233	3,924,135	514	514
	金利オプション						
	売 建	2,106,484	7,326	1,092	524,289	2,033	1,247
	買 建	1,498,100	14,225	1,675	577,433	6,281	4,523
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計		22,956	13,554		37,657	36,336

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	73,398	2,448	2,448	50,383	2,852	2,852
	売 建	1,712,637	11,022	11,022	1,939,552	98,371	98,371
	買 建	2,000,296	13,817	13,817	2,243,158	93,479	93,479
	通貨オプション						
	売 建	342,479	3,326	2,180	1,902	3,033	1,426
	買 建	358,812	3,082	1,397	1,928	3,240	1,582
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			4,999	6,025		7,951	7,900

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物						
	売 建	11,563	189	189	18,864	462	462
	買 建	22,538	90	90	415	5	5
	株式指数オプション						
	売 建	2,155	30	5	2,250	11	9
	買 建	162,286	109	1,014	6,497	24	28
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計			178	920		468	437

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物						
	売建	1,380,932	4,006	4,006	1,273,442	27,511	27,511
	買建	1,324,839	1,303	1,303	1,287,697	21,741	21,741
	債券先物オプション						
	売建	165,685	528	139	73,316	579	100
	買建	215,392	580	331	258,607	1,429	451
店頭	債券店頭オプション						
	売建	14,570	74	40	13,861	102	206
	買建	4,932	0	13	13,861	569	239
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			2,725	2,949		4,452	4,972

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)  
 該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)  
 該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ						
	売建	7,100	1	1	2,000	3	3
	買建	-	-	-	3,000	18	18
合計			1	1		14	14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 〔前連結会計年度末〕

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	26,176,879	5,571,431	63,839	63,839
	買建	21,726,530	3,538,557	28,345	28,345
	金利オプション				
	売建	1,277,742	9,645	313	1
	買建	831,495	-	290	89
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,164,611	17,736,622	641,194	641,194
	受取変動・支払固定	20,184,050	16,735,699	585,331	585,331
	受取変動・支払変動	4,125,158	3,549,658	461	461
	金利オプション				
	売建	791,635	698,264	3,384	1,383
	買建	1,226,826	1,212,261	13,812	2,374
	その他	-	-	-	-
	合計			30,311	20,985

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 従来、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき「マクロヘッジ」を実施し、繰延ヘッジ損益を計上していた取引のうち、ヘッジの再指定を行わなかったものについては、当連結会計年度から上記に含めて記載しております。なお、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、それぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分をしております。
3. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	48,042	44,208	4,374	4,374
	売建	2,109,758	97,740	64,390	64,390
	買建	2,306,627	101,009	63,605	63,605
	通貨オプション				
	売建	1,331	171	2,020	82
	買建	2,011	161	1,878	1
	その他	-	-	-	-
合計				5,017	5,077

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	8,050	-	358	358
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合計				358	358

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	1,339,701	-	6,384	6,384
	買建	1,363,071	-	1,962	1,962
	債券先物オプション				
	売建	160,726	-	456	12
	買建	447,007	-	1,072	243
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合計				3,805	4,653

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	500	500	2	2
	買建	1,000	1,000	6	6
合計				4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。